

衆議院議員(無所属)
神奈川県選出/青葉区・緑区・都筑区

江田けんじ



林市長、市民を欺くカジノ誘致を表明!(8/22) 賭博、バクチで街をメチャクチャにして良いのか!

- ◆ 1956(昭和31)年4月28日生 岡山県出身
- ◆ 東大法学部、旧通産省、ハーバード大特別研究員、首相秘書官
- ◆ 退官後、桐蔭横浜大客員教授等を経て、衆議院議員6期
- ◆ 家族 妻 二人の子供(高校生と中学生) 子育て真っ最中!
- ◆ 著書「首相官邸」「財務省のマインドコントロール」「愚直の信念」「誰のせいで改革を失うのか」他
- ◆ 趣味 温泉/旅行/食べ歩き/スポーツ観戦
- ◆ テレビ・マスコミ出演多数/日曜討論(NHK) スッキリ(NTV) サンデージャパン(TBS) TVタックル(テレ朝) 他

一横浜市民、二人の子供を持つ親、一人の人間として

カジノに断固反対! 市長に撤回を求める市民運動を起こしましょう! 横浜は横浜らしい魅力で街づくりを!

林横浜市長が、案の定、横浜へのカジノ(IR)誘致を表明しました。候補地は山下ふ頭です。「案の定」と申し上げたのは、この表明が事前のシナリオ通りだったからです。林市長は当初は誘致に積極的でしたが、市長選に不利とみると「白紙」に豹変。そして、重要な選挙(統一地方選、参院選)が終わる頃合いを見計らって、今回の「誘致表明」になったのです。その背景には、地元横浜選出の菅義偉官房長官との連携があるの言うまでもありません。

その国政の方でも、この市長の表明に合わせるかのように、これまで参院選に悪影響があるからと先送りしてきたカジノ(IR)の選定、認可手続きを、一気呵成に進められました。そう、すべてが「出来レース」なのです。



市民不在のカジノ(IR)誘致阻止を求め、あらゆる手段を行使する! 「自由民権会議@神奈川」(市民団体)で「緊急アピール」を発表(8/31)

- 手段1** 住民投票で横浜市民の民意「反対」を示す!
⇒ 市長に住民投票の直接請求をするには、
市民約6万人の署名が必要
但し、市議会で住民投票条例が否決されれば終わり。
- 手段2** リコール(解職請求)で市長を辞めさせる!
⇒ リコールには、
市民約50万人の署名が必要
- 手段3** 市長選(21年夏)で「カジノ反対派」の市長を誕生させる!
⇒ 次の市長選が、**カジノ阻止のための最後の手段**

他人の不幸を踏み台に「経済成長」? 「観光立国」?

カジノはバクチ、賭博、ギャンブル! 国民の大多数が反対!

(世論調査) 全国紙の全てが反対、慎重。
賛成20%前後 v s 反対70%前後/横浜市も同じ。
全世代、全党派、男女とも反対が圧倒的多数

- (反対理由)
- 治安が悪化 **68.2%**
 - 青少年に悪影響 **57.5%**
 - 依存症が増加 **55.7%**
 - 暴力団の資金源 **32.9%**

カジノには「共食い現象」 地元から消費を吸い上げる!

安倍首相や横浜市は「経済効果」ばかりを強調するが、カジノ(IR)を作っても、客をそこに囲い込むだけで地元には金は落ちない。どころか、これまで元町商店街や中華街で買物や飲食をしていた客をカジノ(IR)が吸収(共食い現象)。米国では4割~6割の「消費吸上げ」が発生。地域振興どころか地域衰退に拍車。

一時的な経済効果よりマイナス効果大! 中毒症患者が増え、治安や風紀が乱れる!

賭博の「儲け」は負けた人のお金。付加価値を産み出さない。どころか、マイナス効果。ギャンブル中毒(依存症)になれば、家庭内暴力や離婚で家庭崩壊、自己破産、はては自殺、反社会的勢力と結びつき、治安や風紀が乱れる。その対策経費も莫大。韓国では7.7兆円の損失、米国でも中毒症患者1人当たり5144ドルという推計。

カジノ目当てに外国人観光客は来ない! 日本人から金を巻き上げ、外国に送金するシステム

カジノが既にあふれる欧米人は来ない。来るとしたら中国人だが、中国語が通じるマカオか、近場の韓国に行く。カジノを運営できるのは外資系(外国)企業のみ。結局は外資の日本人狙い。最近の外国人観光客の増加は、日本の伝統、芸術、文化に惹かれてのもの。「観光立国」は、日本らしい魅力の発信で実現すればいい。



「死んでも
カジノは阻止する!」
ハマのドン/横浜港運協会会長
藤木幸夫氏

これまで政治的立場は違いましたが、「横浜の将来にバクチは要らない!」という思いは共通です。
江田けんじ
衆議院議員

カジノは時代遅れのビジネスモデル!

カジノはもう、世界的に「過当競争で飽和状態」。韓国や台湾でも新設ラッシュ。今更、日本に新設しても、後発で既存のパイの奪い合い。米国では、過当競争、オンラインカジノの普及もあり、カジノの閉鎖、倒産が続出。

何が「世界最高水準」のカジノ規制か! 作らないのが一番の依存(中毒)症対策

規制法は、週3回(月10回)を限度に入場制限。しかし、週3回も行く人は既にギャンブル依存症。我が国は特に依存症患者が多い(320万人・成人の3.6%・仏1.2%伊0.4%独0.2%)。入場料6,000円も、それを取り返そうと逆効果。韓国では、横浜のような都会には弊害が多いので、カジノを認めない。作らないのが何よりの依存症対策。

「民間賭博」の解禁は日本初! 競輪、競馬等は「公設・公営」に限定

視察報告 カンウオンランド(韓国)の悲劇



炭鉱が閉鎖され、
カジノ誘致は「目玉」だったが...
風俗店と質屋が建ち並び
「奇怪な風景の街」に

カジノを地域振興の目玉として誘致したが「自殺率トップで奇怪な風景の町」に。風俗店と質屋が建ち並び、中毒症患者が野宿し地元住民と争い。あまりの風紀と治安の乱れに人口は激減し、小学校は隣町に移転。「青少年に顔向けできない」(自治体職員)。

視察報告 シンガポールは例外的成功例

シンガポールは「明るい北朝鮮」と称される「規制取締り国家」。個人情報も国が握り厳格なチェック。ヤミ金や風俗店と結び付く組織的犯罪集団もない。安倍首相が視察して「成長戦略の目玉」としたのは浅はかな考え。